



東稲山麓地域世界農業遺産シンポジウム

極的に身体を動かすことについて啓発してまいります。医療対策につきましては、一関市医師会などの協力をいただきながら在宅当番医制事業、夜間救急医療対策事業、二次救急医療事業により、広域での地域医療体制の充実を図ってまいります。国民健康保険につきましては、平成30年度より岩手県が保険者となり、国保財政の中心的な役割を担う新しい制度が開始されたことから、より一層、県との連携を深め、適切な運営を推進してまいります。また、第2期保健事業実施計画および第3期特定健康診査などの実施計画に基づき、特定健康診査などの多様な受診機会の提供による、受診率の向上および保健事業の効果的な実施を図り、被保険者の健康増進と医療費の抑制に努めてまいります。

地域福祉の推進

地域福祉の推進につきましては、現在の平泉町地域福祉計画が令和2年度までの計画期間であることから、第2次平泉町地域福祉計画策定に向けて、県計画や上位計画との関連性を踏まえ、取り組んでまいります。

また、地域でのさまざまな自主的な福祉活動などの推進に向けて、民生児童委員をはじめ、関係機関や地域団体と連携を図りながら、地域での見守りやつながり活動を支援し、地域福祉活動への参画を促進してまいります。高齢者福祉につきましては、介護予防・生活支援サービス事業(新しい総合事業)を継続して推進し、平泉いきいき百歳体操の普及と共に、高齢者の多様なニーズに対応するための生活支援体制づくりを進めてまいります。また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一関地区広域行政組合および高齢者総合相談センターひらいらいずみなどと連携し、第7期高齢者福祉計画に基づき「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き図ってまいります。さらに、在宅介護支援につきましては、認知症の人や家族などを支援するため、認知症ケアパス(あんしんガイドブック)を活用した認知症施策の推進や家族介護手当、タクシー料金の助成、住宅改修補助などを引き続き実施してまいります。障がい者福祉につきましては、障がいのある人が自らの力でその人らしく暮らしていけるよう、日常的な相談から保健・医

療・福祉サービスの提供、住まいや就労の場の確保など地域生活を支援する相談体制について、一関市と共同設置している「一関地区障害者地域自立支援協議会」との連携により、推進してまいります。また、関係機関やサービス事業所と連携し、障がいの特性を踏まえたきめ細やかなサービスの提供を行うと共に、介護者や家族の負担を軽減するため、日中一時支援事業や移動支援事業を継続して行っています。さらに、「障害者差別解消法」についても普及啓発を行い、障がいのある人もない人も互いに尊重し合う共生社会の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

環境保全

自然環境の保全につきましては、地域における環境保全活動との連携、環境保全に関する広報・啓発活動や、希少な動植物や外来種の実態把握を行うなど環境意識の向上を図り、また一般家庭における太陽光発電システムおよび住宅用高効率給湯器の設置に対する補助を引き続き実施し、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー化を推進して

まいります。また、地域でのさまざまな自主的な福祉活動などの推進に向けて、民生児童委員をはじめ、関係機関や地域団体と連携を図りながら、地域での見守りやつながり活動を支援し、地域福祉活動への参画を促進してまいります。高齢者福祉につきましては、介護予防・生活支援サービス事業(新しい総合事業)を継続して推進し、平泉いきいき百歳体操の普及と共に、高齢者の多様なニーズに対応するための生活支援体制づくりを進めてまいります。また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、一関地区広域行政組合および高齢者総合相談センターひらいらいずみなどと連携し、第7期高齢者福祉計画に基づき「地域包括ケアシステム」の構築を引き続き図ってまいります。さらに、在宅介護支援につき

農林業の振興

農業の振興につきましては、日米貿易協定が発効したことにより、大幅な自由化が加速し、国内農産物への影響が一層懸念される状況にあります。こうした中、国では「食料・農業・農村計画」の見直しに向けた検討を行って

放射線対策につきましては、毎月の定点調査をはじめ、公共施設調査、行政区別調査、一般宅地のホットスポット調査や飲料水調査など、各種放射線量測定を継続実施してまいります。東京電力への損害賠償につきましては、自治体賠償において原子力損害賠償紛争解決センターへの3回のあっせん申立てなどを踏まえて対応すると共に、再度のあっせん申立ての検討や令和元年度の損害賠償について、県と連携しながら賠償請求してまいります。

ますが、開業4年目を迎えるにあたり、引き続き経済効果が町全体に広がるように努めてまいります。工業の振興につきましては、中小企業などの育成や経営の安定を図るため、平泉町中小企業振興資金貸付制度の運用を継続し、資金調達の円滑化を図ることで、事業活動を支援してまいります。また、各種展示会出展に係る経費補助を行う平泉町取引支援促進事業については、町内企業の製品や技術力の情報を広く発信し、活用企業が増加していることから、引き続き継続すると共に、海外出展も視野に入れた事業展開についても支援してまいります。さらに、企業懇談会を開催し、企業の動向やニーズの把握に努めると共に、企業間の情報交換による町内企業の活性化と企業支援施策の反映に努めてまいります。

商工業の振興

商業の振興につきましては、平泉商工会などと連携した支援体制を継続し、地域に密着した魅力ある商店づくりを推進してまいります。事業者承継対策につきましては、平泉町創業支援等事業計画に基づき、ひらいらいずみ創業塾の開催や、平泉町創業支援ネットワーク会議を軸とした多様な事業展開を切れ目なく行うことに

て、当地域の活性化に努めてまいります。鳥獣被害につきましては、猟友会と連携した鳥獣被害対策実施隊による捕獲や、電気柵の設置などの対策を実施してまいります。畜産の振興につきましては、飼料価格と肥育素牛価格の上昇傾向が続く中、いわて南牛振興協会の活動を中心に、ブランド肉牛「いわて南牛」を安定して供給できる体制確立を目指し支援してまいります。林業の振興につきましては、平泉町森林経営計画に基づき、除間伐など適正な森林資源の管理と計画的な森林の保全を図り、さらには森林病害虫防除を引き続き行っています。

「ふるさと名物応援宣言」による地場産品の効果的な発信と、平泉町特産品開発支援事業を活用した関連商品の開発および販路拡大の促進により、商業の活性化と地域ブランドの構築を図ってまいります。道の駅平泉につきましても、経営が安定化に向かいつつあり



地域産業の活性化を目指す「ふるさと名物応援宣言」

雇用対策

雇用対策につきましては、商工会やハローワークなどの関係機関と連携しながら職業相談に対応するほか、誘致企業や町内企業への地元雇用確保に向けた

ますが、農業者の高齢化および後継者不足による耕作放棄地の増加など、地域全体の農業の持続性をどのように確保するのかが課題となっています。こうしたことから、意欲と能力のある認定農業者および地域農業の担い手の支援に取り組みと共に、新規就農者支援事業による農業後継者および新規就農者の育成・確保に努めてまいります。また、農地の利用集積や農業受委託の促進などを地域単位で推進するため、日本型直接支払制度である多面的機能支払や中山間地域等直接支払に取り組みと共に、農業委員会と連携して農地利用最適化推進委員の積極的な活動を促し、地域農業マスタープランの実質化を推進してまいります。水田農業につきましては、県から示された米の生産目安をもとに、安全安心な良質米生産を推進すると共に、当地方の主要園芸品目であるトマト、なす、ピーマンなどの接ぎ木苗代の助成を行うなど、関係機関と連携し支援してまいります。また、地産地消の取り組みを進め、生産者と地産地消認定店などの間で情報共有を図るほか、道の駅平泉の産直施設を活用し、農業者の所得向上に結び

観光の振興

観光の振興につきましては、平泉観光協会と連携し、観光客の受け入れ態勢の構築や国内外からの誘客、グリーン・ツーリズムと連携した教育旅行の誘致活動を積極的に展開してまいります。観光客の受け入れ態勢につきましては、平泉観光案内所や平泉駅なか案内所、道の駅観光ガイドンス施設の案内機能の充実を図ってまいります。二次交通の充実につきましては、各交通機関と連携して巡回バスやレンタサイクル、語り部タクシーなどの効果的な運用を通して、町内への回遊を図って

ますが、農業者の高齢化および後継者不足による耕作放棄地の増加など、地域全体の農業の持続性をどのように確保するのかが課題となっています。こうしたことから、意欲と能力のある認定農業者および地域農業の担い手の支援に取り組みと共に、新規就農者支援事業による農業後継者および新規就農者の育成・確保に努めてまいります。また、農地の利用集積や農業受委託の促進などを地域単位で推進するため、日本型直接支払制度である多面的機能支払や中山間地域等直接支払に取り組みと共に、農業委員会と連携して農地利用最適化推進委員の積極的な活動を促し、地域農業マスタープランの実質化を推進してまいります。水田農業につきましては、県から示された米の生産目安をもとに、安全安心な良質米生産を推進すると共に、当地方の主要園芸品目であるトマト、なす、ピーマンなどの接ぎ木苗代の助成を行うなど、関係機関と連携し支援してまいります。また、地産地消の取り組みを進め、生産者と地産地消認定店などの間で情報共有を図るほか、道の駅平泉の産直施設を活用し、農業者の所得向上に結び